

令和 3 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 2 回ワーキングチーム（C チーム）会議メモ

令和 3 年 1 1 月 1 8 日（木）10:00-11:45

埼玉会館 4 B 会議室

参加者：大島委員（リーダー）、長岡委員、小野寺委員、福島委員、續委員、羽生田委員

他チーム参加者：なし

欠 席：なし

傍聴者：1 名

次第 1 ワーキングチームの検討課題について

大島委員）

前回のワーキングでは、パブリックコメントに目を通し、足りない部分や御意見があった部分について確認してくるということであった。

本日は特別支援教育課の方に来ていただいている。「共に育ち、共に学ぶ教育の推進」について、施策や現状を具体的に聞いていきたい。その後、「安心・安全な環境整備の推進」について入りたい。

計画の 6 9 ページ（1）インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進、（2）教職員等の資質の向上について、質問等あれば出していただきたいが、どうか。

小野寺委員）

（1）インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進について、構築のうえで、医学モデルから社会モデルに尺度を変えること。身体的な障害だけでなく、環境によって障害が生まれることがあるという社会モデルを取り入れるべきというパブリックコメントがあった。

1 9 8 の「可能な限り」という文言は、行政の正直さが見られるといった意見があった。

前回、「教職員等の資質の向上」については、研修の内容を詳しく知りたいと意見した。

大島委員）

202の研修について教えていただいてもよいか。

事務局 特別支援教育課)

総合教育センターで実施している。

初任者研修では、発達障害への支援と理解、インクルーシブ教育システムについて、障害者雇用の理解の3つの講座を設けている。

年次研修では、チームで取り組む特別支援教育を行っている。

小野寺委員)

発達障害だと講師はどのような方か。

雇用に関しては、一般就労を促進するような研修か、進路先として移行や就労Bなどについての諸々の研修なのかなどを教えてほしい。

事務局 特別支援教育課)

講師については、専門の方に依頼をしているため、知識のある人物である。また、特別支援教育の現状については、県職員が説明することもある。

障害者雇用については、小中学校の研修を県教育センターが主導で実施している。そのため、申し訳ないが、ここで詳しくは説明できない。進路指導の担当者もいるため、地域の連携、障害者雇用について、具体的な話をしていると思う。

小野寺委員)

先生の考えとして、それぞれが事業所を見学して、それぞれで契約をしてくださいといった流れが見える。

卒業後の対応について、手薄くなっている気がする。

制度として、移行や就労Aに入っていくことの難しさもあるし、一般就労も難しい。最終的には在宅になってしまうケースも多いため、先生方がどれだけ進路指導の知識があるのかが気になっているところである。

事務局 特別支援教育課)

おっしゃるとおり、それぞれで契約をしてもらう形に変わってきているため、ご家族に任せていく流れがある。進路指導担当に御意見を伝えていきたい。

学校では、小中高で特例子会社の方を呼んで、実際に話を聞かせてもらうことをしている。また、生徒の将来像をイメージできるように、企業への研修として、三日間、教員を派遣する制度を行っている。

大島委員)

他には何かあるか。

羽生田委員)

インクルーシブ教育の理念や在り方を固めて、そのあとに仕組みづくりを行った方が良いのではという意見があった。インクルーシブ教育をどのように考えているのか。

事務局 特別支援教育課)

インクルーシブ教育は、障害のある子供もない子供もできるだけ同じ場で共に学ぶこと。それぞれが授業内容を理解し、学習活動に参加している実感や達成感を得て、その中で生きる力を身につけていく。そのために、環境整備、仕組みづくりが必要ということになる。

子供たちの個別のニーズにどのように的確に応えていくかが、「柔軟な学びの場」であると思っている。小学校の通常学級、特別支援学級、特別支援学校など、固定せずにそれぞれの子供のニーズに応えられる仕組みを作っていくべきと考えている。

羽生田委員)

柔軟な学びの場づくりが大事ということか。

障害のない子と一緒に学ぶということが大前提で、障害のある子に配慮していくことが必要になっていくと思う。

私は、インクルーシブ教育では、大前提の中で、どのような配慮ができるかを深めていくことが必要と考えるが、「柔軟な学びの場づくり」に流れてしまっている気がする。

研修においても、「障害のない子と一緒に学ぶ」ことを理解してもらうことが大切だと考えるが、「柔軟な学びの場づくり」だと、方向性が変わってしまうと思う。

事務局 特別支援教育課)

一番理想な状態は、障害のある子もない子と一緒に学ぶことだと思う。

子供が主体的に学んでいける環境であれば良いが、それぞれの子供に合わせた環境を用意することも必要であると思う。「その子にとってどうか」を教員が理解できるよう、研修をしていかなければならない。

今年は中高連携の取組みで、中学校から高校に上がるところで、管理職の教

員にも研修を受けてもらい、適切な対応をしてもらえるよう実施している。

羽生田委員)

障害の特性に合わせて配慮を丁寧に行うことで、変わっていくと思う。

大島委員)

健常の子供や保護者にとっては、インクルーシブ教育とはどういうことなのか？となる場合もあるため、県が啓発等を行っていく必要があると考える。より広く、社会全体にインクルーシブ教育を広めていく取組みは何かしているのか？

事務局 特別支援教育課)

県では、「支援籍」の制度を設けている。

例としては、

- ・通常学級にいる子供が障害の改善、克服のために特別支援学校で専門的な学びをする。

- ・特別支援学校にいる子供が地域の学校の朝の会などを一緒に受ける。

子供たちも、受け入れる環境を作ってくれている。

大島委員)

質問の仕方が悪かったかもしれない。もちろん個別への対応も必要なことだと思うが、インクルーシブ教育を社会全体で理解してもらわないと、当事者だけの問題になってしまうと思う。社会全体に対して、インクルーシブ教育の周知、啓発活動を行っているのかを聞きたい。

事務局 特別支援教育課)

各学校の公開を行っている。コロナが流行する前までは、各学校の実施している内容をホームページに公開する、文化祭を公開するなど。合唱、ダンス、作品展示のようなこともしている。

大島委員)

学校でどのようなことをしているかについては、広く公開するなどをしてアクセスできるような状況にしているということで理解した。

他に何か意見があるか。

續委員)

中学までは支援級（籍）の制度があるが、高校に入るとそのような制度がなくなり、インクルーシブ教育がなくなる印象である。実際に感じている。

高等部のインクルーシブ教育について、どうなのだろうと思っている。

羽生田委員)

高校の分校については、同じ敷地内にあるため、健常の生徒と交流する機会は大いにあると思う。工夫しながら、交流の面を進めていくことができると思う。

事務局 特別支援教育課)

高校では支援籍制度がないため、直接の交流がなかなか難しいところである。

分校では、交流が進んでいて、文化祭や体育祭を一緒に行っている。

分校の中で作ったパンを生徒に販売する、作っている過程を特別支援学校に学びに来る、特別支援学校の生徒がその過程教えるなどを行っているところもある。

また、高校に入ったとき、生徒たちは小中学校で障害のある生徒とも関わりがあることから「当たり前」の意識があるという印象を持っている。

大島委員)

他にあるか。

長岡委員)

人材不足の福祉業界で、採用募集に応募してくる方に「どうして障害福祉に興味を持ったか？」と聞くと、家族に障害のある方がいるからという人も多いが、一定数、学校での交流エピソードを話す人もいる。このことから、交流を進めれば進めるほど、関心を持ってもらえるのではと考えている。

運営している施設で、保育系の実習生を受け入れることがある。その中にはあまり障害に対する知識がない人がいる。実習生の何人かを採用することがあるが、「こんなに障害者施設が明るいと思わなかった」といった意見をもらうことがよくある。

障害者施設のイメージを持っていない学生が多いため、大島委員のお話にもあったように、啓発等を行うことによって、人材確保にもつながるのではと思う。広く子供へのアプローチを考えるべきだと思う。

羽生田委員)

たしかに一緒に過ごしてみないと、様子などはわからないところだと思う。

大島委員)

子供を通じて親にも理解してもらうことで社会全体に広げていくということ。知ってもらうこと、情報発信などが大切。「啓発」というとたくさんあるが、施策の中でいうと、「教育の充実」として入れていくことがアイデアの1つとしてあると思う。

長岡委員)

子供の頃の体験は大きい印象がある。

羽生田委員)

幼少期の交流とその後の配慮が大切であると思う。そうすることで、いろいろなところで交わることができるようになるのではと思う。

施策番号208について

パブリックコメントの中で、医療的ケアのことがあった。通学バスにも看護師を置いてほしいこと、学校内に親が入らなければ通えない状況があるなどの問題があるが、これからどうしていく予定か。

事務局 特別支援教育課)

医療的ケアについては、新たに法律が施行された。これに対応するためにも、看護師の配置を進めている。付き添いについては、命に関わることであるため、保護者の付き添いを求めているところである。しかし、今、人工呼吸器に関する研究委員会で、保護者の付き添いが外れるための条件整備を検討している。来年度についてはモデル研究をする予定である。

通学支援については、人材確保が難しいところである。今は福祉タクシーが使えるように、費用の負担を行えるか検討している。

羽生田委員)

それは親と一緒に乗っていて、費用面の負担のみか？

事務局 特別支援教育課)

そのように考えている。

運転の負担なども軽減できるような支援にもなり、検討している。

大島委員)

今、医療的ケアの話があったが、関連して何かあるか？

では、施策の2022について

初任者研修から年次研修については10年経った段階でということだが、それ以外にも何かあるのか？

事務局 特別支援教育課)

法定研修の初任者県有と年次研修のほかに、5年次研修、20年次研修がある。

大島委員)

それでは、次に「(3) 相談体制、交流及び共同学習の充実」、「(4) 学校施設の整備」、217～219も含め何か意見があれば出してほしい。

羽生田委員)

特別支援学校の設置基準について交付され、埼玉県でも整備計画を作っているが、これから過密などの課題をどのように解決していく予定なのか考えを聞きたい。

事務局 特別支援教育課)

知的障害の子供が増えている傾向がある。知的障害の過密が喫緊の課題である。そこで、今年新しく、戸田かけはし高等特別支援学校、越谷西特別支援学校松伏分校を開校した。来年4月に、上尾南高校内分校、北本高校内分校、宮代高校内分校を開校する予定。令和5年4月には、県東部地域の特別支援学校（小中高）を開校する予定。加えて、狭山星稜高校内分校、白岡高校内分校、鳩ヶ谷高校内分校の3つの高校も開校する。このように過密解消を図っていく。

羽生田委員)

このように学校が増えても、生徒が増えてしまい、なかなか過密が解消されないのが現状である。

續委員)

生徒によって障害に差がある。生徒会長をやるような子は健常の子と変わらないくらいの障害というイメージ。そういった障害のレベルの子が特別支援学校に流れてきているため、過密が解消されないのではないかと思う。

小野寺委員)

発達障害の関係が大きいのだと思う。児童の中でも、軽度の障害で放課後デイサービスを利用する方が多い。そのような背景から、特別支援学校を希望する御家族が増えてきている。そうすると、これから、成人期の障害者も増えていき、事業所が過密状態となっていく。大人になってから行き場がなくなる障害者が増え、在宅の人も増えてしまう。そういった問題も見据えていかなければならない。

羽生田委員)

生徒が増え続けることに対して、学校を増やし続けるということについてはどうなのか・・・。

事務局 特別支援教育課)

計画を作るうえで、毎年、人数の推定をしている。毎年、見直しをするたびにどんどん数が変わっていつているため、難しいところである。

續委員)

分校というのは、職業訓練が中心になってくるのか？

事務局 特別支援教育課)

分校の教育課程は、１週間のうちの１０時間程度を職業訓練の授業にあてている。就労を目指せる形を想定している。

羽生田委員)

障害のある子だけ、学生の中に将来の就労に向けて訓練をするということが少しかわいそうに思う。

過密になっている中で、障害の重い子に対して先生の手が回らなくなってしまっていることが大きな課題だと思う。

学校の中身というか、重たい子をどうするか、就労に向けて働いていける子たちをどうするかなど細かい分け方も考えていかなければならないのではと思う。

長岡委員)

障害が軽い人に対しては、適切な支援がされないケースがある。そのため、特別支援学校を経由して社会に出る障害が軽い人と、特別支援学校を経由せず

に社会に出てから挫折をして二次障害等を発症する人がいる。軽度の障害者も特別支援学校に入ることによって支援してもらえるという意味での学校の役割は大きいのではと思う。

特別支援学校に入らず、障害者という自覚がないまま社会に出て、「自分は障害者じゃなく病気なんだ」という意識になることがあり、障害を受容できなくなることもある。受容・自覚するきっかけとしても、特別支援学校の役割は大きいと思う。

羽生田委員)

療育のこと。親が子供の障害を受容することは大切だと思っていて、受容・理解するきっかけがなくなっていると思う。そのあたりの話も出来たら良い。

事務局 特別支援教育課)

学級編成が3人で1クラスのため、障害の重い方についても手が行き届いていると思う。しかし教室不足の問題点もある。

過密状況については、県の地域によって状況が違うという問題点がある。

適切な支援が届きにくい障害の軽い方についての問題について話があったが、高校入学の事前相談を親子に義務づけている。

大島委員)

他に関連してあるか？

長岡委員)

施策番号212に「放課後児童健全育成事業」とあるが、わかるようなわからないような・・・。

放課後等デイサービスや一時預かりなどあるが、育児放棄のような利用の仕方をしている家族もある印象。施設によってはずっとDVDを観せているだけのところもある。

学校現場ではこのことについての議論などはしているのか？

事務局 特別支援教育課)

学校にもよるが、連絡会などを設けて、情報共有、連携して行う体制を取っている。

羽生田委員)

すべての学校に連絡会や情報共有を義務づけることは難しいのか？

事務局 特別支援教育課)

学校と保護者で子供の支援計画を作成しているため、難しいと思う。

大島委員)

今の話の確認だが、

- ・子供の支援計画の共有は保護者の同意が必要である。
- ・どれだけ共有されているのか、共有することのメリットは特にしていないということで良いか？

事務局 特別支援教育課)

ここについては、学校に確認しないとわからないところであるため、確認させてほしい。

小野寺委員)

情報交換ができるような仕組みが出来て、その子供のカリキュラム作りにも繋がっていけば最善だと思う。

大島委員)

把握できそうであれば、現状を共有していただければと思う。

他には何かあるか？

ないようなので、(特別支援教育課の担当者へ) 本日はありがとうございました。

「安心安全な環境の整備の推進」220～317に入る。

まず、療育体制について何かあるか？

羽生田委員)

療育については大事なところだと思うが、薄く感じる。療育センターがもっと各地に点在していると良いと思う。

長岡委員)

発達支援センターでは、訓練はせず、診断のみとのこと。さいたま市は予約して繋がるまで3か月、手続きしてから結果がでるまで半年くらいかかるとのことである。

大島委員)

それについては、施策番号２３９にある。

このあたりについては障害者福祉推進課が担当課だがどうか？

事務局)

障害者支援課なども絡んでくるところであるが、障害者福祉推進課では、発達の関係を所管している担当が、障害福祉担当というところである。

羽生田委員)

療育のところをもう少ししっかり話せたらと思う。

長岡委員)

現状などをしっかり把握していないとだと思うので、現場に近い方に話を少しでも聞く機会があればいいと思う。

事務局)

次回、障害福祉担当に出席してもらえるように依頼してみる。

大島委員)

調整がつけば、ぜひ次回、話を聞けるようにお願いしたい。

他にも何かあるか？

小野寺委員)

パブリックコメントからだが、施策番号２７４について

精神科病院ではコロナ感染拡大の際、トリアージされてしまった問題がある。精神科病院に対する実地指導について、疾病対策課の方にしっかりと取り組んでいただきたい。

大島委員)

ワーキングチームＡの内容の権利擁護にも関連している。

事務局)

ワーキングチームＡでは、（１）啓発・広報活動の推進と（２）福祉教育・地域交流の支援、２差別解消の推進、ヒューマンライブラリーをメインで進めている。

小野寺委員)

精神科病院については今までの歴史としても、良くない話が多い。実際に、コロナに感染しても、精神科病院内で入院をしたままで、コロナに対する治療を受けられず亡くなってしまったという事例がある。かなり注視しなければならない課題だと思う。

大島委員)

有事の際は特に人権問題が生じやすいと思う。今の小野寺委員の意見も踏まえて、「安全な暮らしの確保」の部分で、何かあれば出していただきたいが、どうか？

前回のワーキングでまちづくりの部分については特に意見がなかったため、とりあえず飛ばして、「安全な暮らしの確保」について意見を出してもらえればと思う。施策番号292～317。

長岡委員)

防災の部分について

実際に災害が起きたときに困ったこと

- ・被災施設が出たときに、情報共有ができなかった。一番早かったものは、職員同士のSNSであった。情報集約・発信の在り方を協議したい。
- ・災害時の動きについて、課を超えて協議できないか。

事務局)

要支援者名簿は災害対策課、個別避難計画は高齢者福祉課、福祉避難所は障害者福祉推進課が担当している。市町村がそれぞれ担わなければならないところだが、市町村によっては担当課が決まっていないところもあるのが現状。

施策番号301で、福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数を全市町村にすることを目標として掲げている。

福祉避難所の開設訓練では、実際に段ボールベッドの設置や、「どうしてもその施設で避難したい人（対応が難しい人）」や「聴覚障害者・視覚障害者」などの役割を置いて対応してもらったり、市役所や県庁への連絡をしたりなどを行う。そうすることで、それぞれがどの役割を担わなければならないのかを理解してもらうことにも繋がる。また、福祉避難所の開設訓練をすることで、施設間や市町村との情報共有が大切であることを実感してもらい、そこから関係性

を築くことができるという流れにも繋がっている。

長岡委員)

- ・市町村の中ですら縦割りの弊害があることは、災害時の大きな足かせになってしまうと思う。障害のある人のための部署を超えた災害時の対応について、話し合う機会などを設けてほしい。
- ・福祉避難所についての情報の周知を、施設等に向けて、もっとしていくべきである。

事務局)

内閣府が令和3年5月に改訂したガイドラインにより、福祉避難所への直接避難を推奨した。

福祉避難所についての周知について

- ・県では、高齢者福祉課と障害者福祉推進課の合同で、市町村担当課に向けて、福祉避難所と個別避難計画の説明会を行っている。そこで開設訓練を行った市町村に訓練の話をしていただいている。
- ・社協主催の社会福祉法人に向けた説明会でも、県から福祉避難所についての説明をさせていただいた。
- ・施設で開設訓練を実施し、訓練を通して隣接する市町村などと連携を取るようになるという流れが一番効果的だと考えている。

大島委員)

「県の施策として出来ること」と「市町村などに支援したり働きかけたりすること」で整理して考えた方が良いと感じた。

本日は「共に育ち、共に学ぶ教育の推進」について意見を出しあったため、次回は療育体制や安全な暮らしの確保を中心に意見を出し合いたい。また、時間に余裕があれば、教育の部分に触れられたら良い。

羽生田委員)

コロナウイルス感染症のこともあるため、感染症対策のことも意見を出し合えたら良いと思う。

大島委員)

- 次回までにそれぞれまとめてこれたら良いと思う。
- それでは本日のワーキングを終わりにする。